

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 サイレックス・テクノロジー株式会社

コード番号 6679 URL <http://www.silex.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河野剛士

問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 管理部長 (氏名) 北山智之

TEL 0774-98-3781

四半期報告書提出予定日 平成22年5月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	716	△17.8	△175	—	△179	—	△188	—
21年12月期第1四半期	871	—	△122	—	△114	—	△149	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△5,569.53	—
21年12月期第1四半期	△4,196.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	4,593	1,905	41.5	56,283.67
21年12月期	4,877	2,138	43.8	62,856.73

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 1,905百万円 21年12月期 2,138百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,800	12.8	△140	—	△150	—	△152	—	△4,467.57
通期	3,800	18.1	37	—	7	—	3	—	88.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	41,776株	21年12月期	41,776株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	7,912株	21年12月期	7,753株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	33,896株	21年12月期第1四半期	35,698株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日）におけるわが国経済は、2008年後半以来の世界的な景気減速の影響から厳しい状況が続き、政府主導の経済対策や外需主導でようやく持ち直しの動きが出て二番底の懸念は薄らいだものの、その反転力は弱く盛り上がりには欠けました。当社が属する電機・IT業界においても、いまだに企業の設備過剰感が解消されずに残っているため、オフィス機器需要や機器メーカーの開発費予算についても緩慢な回復にとどまりました。

このような厳しい経済環境の中、当社の連結売上高は前年同四半期比17.8%減少の7億16百万円となりました。

ネットワーク関連事業（旧Connectivity & Wireless Solution事業）では、無線LANモジュールを代表とする無線製品や2009年12月に発売開始したSX-3000GBの引合いが活発で、また、ディスプレイ・ネットワーク分野でも導入事例を着実に積み上げることができました。これら戦略分野における開発案件は増大傾向にあります。一方で、量産プロセスの勢いは依然として弱く、また、プリントサーバ製品群の売上が顧客の在庫調整の長期化や製品のソフト化、代替製品の拡大等により減少しました。さらには、一部製品が世界的な半導体需給の逼迫状態によりその出荷計画に影響を及ぼし、同事業の売上高は前年同四半期比31.6%減少の5億8百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間から「Connectivity & Wireless Solution事業」は「ネットワーク関連事業」と名称変更しております。

その他事業については、特機製品の売上が安定的に増加した結果、売上高は前年同四半期比62.7%増加の2億7百万円となりました。

営業損益に関しては、人件費をはじめとあらゆる経費の圧縮に努めましたが、売上高の減少による影響を補えず、1億75百万円の損失（前年同四半期は1億22百万円の損失）となりました。また、営業損失の増加に伴い、経常損益は1億79百万円の損失（前年同四半期は1億14百万円の損失）、四半期純損益は1億88百万円の損失（前年同四半期は1億49百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億83百万円（5.8%）減少し、45億93百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ2億37百万円（6.5%）減少の33億93百万円（総資産比73.9%）となりました。これは、主として現金及び預金が1億11百万円、受取手形及び売掛金が1億12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ46百万円（3.8%）減少の12億円（総資産比26.1%）となりました。これは、主として有形固定資産が20百万円、ソフトウェアが25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ51百万円（1.9%）減少し、26億87百万円（総資産比58.5%）となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ94百万円（12.4%）増加の8億59百万円（総資産比18.7%）となりました。これは、主として1年内償還予定の社債が66百万円、賞与引当金が46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億45百万円（7.4%）減少の18億28百万円（総資産比39.8%）

となりました。これは、主として社債が66百万円、長期借入金が93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少の41.5%となり、1株当たり純資産額は56,283円67銭（前連結会計年度末は62,856円73銭）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少し、17億49百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、67百万円（前年同四半期比60.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1億87百万円、減価償却費が64百万円、売上債権の減少額が1億11百万円、未収入金の減少額が72百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19百万円（前年同四半期比88.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億56百万円（前年同四半期は1億35百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億23百万円、配当金の支払額が26百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、平成22年2月12日発表の数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出においては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)

工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約）に係る収益の計上基準については、従来検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したプロジェクトから、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては検収基準を適用しております。

なお、これによる売上高、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

① 四半期連結貸借対照表

前第1四半期連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、その重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は260,917千円であります。

② 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「売上債権売却損」（当第1四半期連結累計期間18千円）は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することといたしました。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,292	953,974
受取手形及び売掛金	907,226	1,019,502
有価証券	906,991	906,829
たな卸資産	624,128	570,660
未収入金	70,047	139,276
その他	47,413	45,109
貸倒引当金	△4,970	△5,207
流動資産合計	3,393,129	3,630,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	690,202	703,692
機械装置及び運搬具(純額)	67,213	72,679
工具、器具及び備品(純額)	78,717	79,349
リース資産(純額)	8,517	9,018
有形固定資産合計	844,649	864,738
無形固定資産		
ソフトウェア	249,559	274,924
その他	3,487	3,487
無形固定資産合計	253,046	278,411
投資その他の資産		
投資有価証券	4,670	4,297
その他	122,763	125,274
貸倒引当金	△24,423	△25,102
投資その他の資産合計	103,010	104,469
固定資産合計	1,200,707	1,247,619
資産合計	4,593,836	4,877,765

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,159	117,471
1年内償還予定の社債	66,000	—
1年内返済予定の長期借入金	407,511	437,943
未払法人税等	3,451	8,556
製品保証引当金	1,373	1,359
賞与引当金	46,914	—
返品調整引当金	14,712	14,563
その他	170,194	184,846
流動負債合計	859,317	764,740
固定負債		
社債	834,000	900,000
長期借入金	611,037	704,655
繰延税金負債	472	342
退職給付引当金	335,500	321,400
役員退職慰労引当金	40,450	40,450
その他	7,069	7,602
固定負債合計	1,828,528	1,974,450
負債合計	2,687,846	2,739,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,058,191	2,058,191
資本剰余金	2,076,539	2,110,562
利益剰余金	△1,618,168	△1,429,383
自己株式	△419,237	△413,457
株主資本合計	2,097,326	2,325,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	797	554
為替換算調整勘定	△192,133	△187,894
評価・換算差額等合計	△191,335	△187,339
純資産合計	1,905,990	2,138,574
負債純資産合計	4,593,836	4,877,765

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	871,641	716,389
売上原価	455,924	483,382
売上総利益	415,717	233,006
販売費及び一般管理費	538,566	408,532
営業損失(△)	△122,848	△175,525
営業外収益		
受取利息	1,652	425
為替差益	15,184	3,320
その他	2,817	2,039
営業外収益合計	19,654	5,785
営業外費用		
支払利息	8,502	7,387
支払保証料	863	863
売上債権売却損	22	—
その他	1,466	1,160
営業外費用合計	10,855	9,410
経常損失(△)	△114,049	△179,151
特別利益		
補助金収入	3,688	—
特別利益合計	3,688	—
特別損失		
固定資産除却損	11,158	—
事業構造改善費用	3,926	—
たな卸資産評価損	20,307	—
和解金	—	8,650
特別損失合計	35,392	8,650
税金等調整前四半期純損失(△)	△145,754	△187,801
法人税、住民税及び事業税	4,049	983
法人税等合計	4,049	983
四半期純損失(△)	△149,803	△188,784

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△145,754	△187,801
減価償却費	118,639	64,796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	173	669
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,622	46,914
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,800	14,100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△790	—
受取利息及び受取配当金	△1,652	△425
支払利息	8,502	7,387
固定資産除却損	11,158	—
為替差損益(△は益)	6,571	—
補助金収入	△3,688	—
売上債権の増減額(△は増加)	265,770	111,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,507	△54,052
未収入金の増減額(△は増加)	22,252	72,160
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,496	31,819
その他	△66,472	△23,760
小計	208,130	82,900
利息及び配当金の受取額	1,652	425
利息の支払額	△12,471	△10,900
法人税等の支払額	△26,204	△5,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,106	67,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,711	△10,600
無形固定資産の取得による支出	△169,705	△9,583
補助金の受取額	3,688	—
差入保証金の回収による収入	1,122	—
その他	470	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,137	△19,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△113,947	△123,957
配当金の支払額	△42,915	△26,617
自己株式の取得による支出	△7,222	△5,820
その他	—	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,914	△156,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,475	△2,320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,358	△111,520
現金及び現金同等物の期首残高	2,280,790	1,860,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,417,149	1,749,284

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。